

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年8月調査 —

2013年9月4日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは44.6、2カ月連続で改善

～ 『北海道』が全国第1位で過去最高 ～

(調査対象2万2,760社、有効回答1万1,114社、回答率48.8%、調査開始2002年5月)

< 2013年8月の動向：引き続き上昇傾向 >

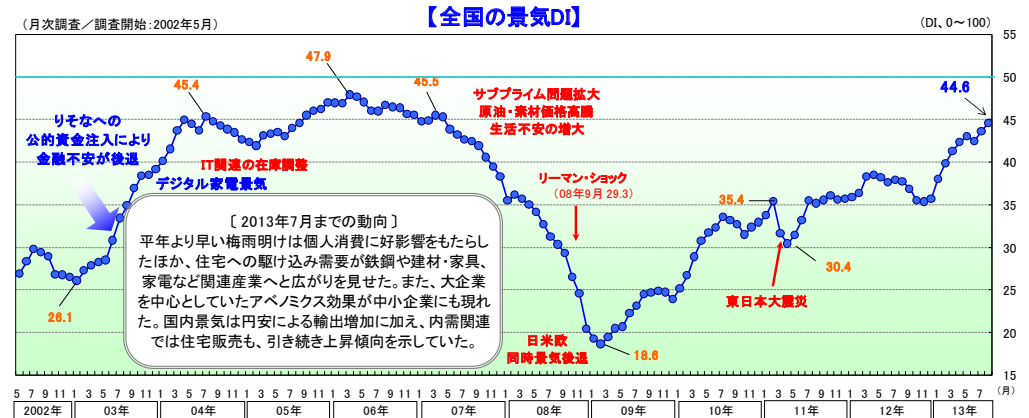
2013年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比1.0ポイント増の44.6となり、2カ月連続で改善した。改正貸金業法施行で倒産件数が7カ月連続増と下方局面に入っていた2007年4月(45.3)以来、6年4カ月ぶりの水準。

8月は全国的に猛暑となり夏季関連商品・サービスに好影響をもたらした一方、西日本では豪雨被害も発生した。また、株式などの金融市場では米国の金融緩和の縮小懸念などを受けて小康状態が続いた。震災復興に加えて国土強靱化政策による公共投資の本格化で、『建設』『製造』『サービス』などを中心に10業界中7業界(51業種中33業種)が改善した。特に、住宅などの駆け込み需要は建材の製造・卸売といった関連業種へと広がりを見せ、建材関連を中心に5業種が過去最高を更新した。地域別では2カ月連続で全10地域が改善し、『北海道』『東北』『九州』の3地域が過去最高を更新した。

国内景気は、季節要因に加え、住宅への駆け込み需要から関連産業への波及がみられ、上昇傾向が継続している。

調査結果のポイント

- 『建設』は、2カ月連続で改善し、調査開始以来最高となった。震災復興や国土強靱化による耐震化工事、再生可能エネルギーにかかわる太陽光発電関連工事の増加などが改善要因となった。関連する建材の製造・卸売も過去最高を更新した。
- 『サービス』は、「リース・賃貸」と「専門サービス」が過去最高を更新するなど、15業種中12業種が改善した。建設機械レンタル、訪日外客数や国内旅行の好調などが背景となり、『サービス』は『建設』に次ぐ高水準となった。
- 全10地域が揃って改善した。特に、『北海道』『東北』『九州』の3地域は過去最高を更新した。『九州』は10地域中最大の改善幅となった。防災・減災関連事業の増加や半導体生産の回復など、10業界中6業界が改善した。



< 今後の見通し：上昇傾向を継続 >

大手製造業を中心に2013年度上半期の企業業績は回復傾向にある。震災復興や国土強靱化政策にともなう公共事業が継続するほか、駆け込み需要は高額商品から日用品へと移りながら2013年度末まで続く見込まれる。消費者物価が徐々に上昇するなかで、設備投資や新規出店が加速するとみられる。また、2020年夏季オリンピックの東京招致に成功した場合には、全国に経済効果が波及すると期待される。さらに、建設やサービスを中心に企業の雇用不足感は継続しており、雇用環境改善の兆しが現れている。

他方、駆け込み需要後は反動減の影響が現れる見込まれる。また、シリアなど不安定さを増している中東情勢や米国経済の動向による為替変動リスクのほか、輸入価格上昇、原材料高や労務費高騰などコスト負担が高まることなどは懸念材料である。

今後の国内景気は、海外情勢や消費税率引き上げなどマイナス要因を含みながらも、上昇傾向が続くとみられる。

景気DI	2012年8月	9月	10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月	4月
	前月比	▲0.2	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.4	2.3	1.8	1.5
景気DI	2013年5月	6月	7月	8月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
	43.0	42.5	43.6	44.6		45.4	46.0	46.4	48.2
前月比	0.6	▲0.5	1.1	1.0	2013年8月比	0.8	1.4	1.8	3.6

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別: 10 業界中 7 業界が改善、51 業種中 5 業種が過去最高を更新

・『金融』『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』が 2 カ月連続で改善し、10 業界中 7 業界が改善した。一方、『農・林・水産』『不動産』は 2 カ月ぶりに悪化した。

・『建設』(50.7) … 前月比 1.3 ポイント増。2 カ月連続で改善し、2002 年 5 月の調査開始以来、初めて 50 を上回り、過去最高となった。全国 10 地域すべてが改善した。震災復興や国土強靱化による耐震化工事などの公共投資、消費税増税前の駆け込みによるマンション建設需要のほか、再生可能エネルギーにおける太陽光発電関連工事の増加などが改善要因となった。また、「工事量が増えていることで、官公庁入札で大きなダンピングの落札が少なくなった」（建設、千葉県）という指摘もあった。『建設』の改善は建材関連の製造や卸売など他業種にも波及している。

・『製造』(42.5) … 同 1.1 ポイント増。2 カ月連続で改善した。太陽光発電の企業向け・個人向けともに好調なパネル生産や中国向け自動車部品、エアコン関連の拡大などを受けた「電気機械製造」(43.3、同 1.0 ポイント増) や、円安により北米や新興国向け自動車輸出が回復している「輸送用機械・器具製造」(49.9、同 1.9 ポイント増)、震災復興やマンションなど『建設』関連の影響が波及して過去最高となった「建材・家具、窯業・土石製品製造」(49.6、同 2.2 ポイント増) など、12 業種中 8 業種が改善した。

・『サービス』(48.8) … 同 1.2 ポイント増。2 カ月連続で改善した。国土強靱化に対応する工事の開始にともなう建設機械のレンタル需要などが拡大している「リース・賃貸」(51.6、同 0.4 ポイント増) やゲーム関連のイベントやフィットネススクール関係が好調だった「娯楽サービス」(38.6、同 1.9 ポイント増)、消費税率引き上げを前にしたシステム関連の支援技術者の派遣や自動車など輸出入向け生産増などのニーズが高まっている「人材派遣・紹介」(54.5、同 1.9 ポイント増) など、15 業種中 13 業種が改善した。特に、「リース・賃貸」「専門サービス」が過去最高を更新するなど、『サービス』は『建設』に次ぐ高水準となった。

・『小売』(41.1) … 前月と同水準。猛暑でエアコン販売が好調だった「家電・情報機器小売」(46.1、同 2.0 ポイント増) などが改善した一方、天候による客数の伸び悩みや日常着の低価格志向が続いたことなどから「食料品小売」(39.9、同 0.1 ポイント減) や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(34.5、同 4.1 ポイント減) が悪化となるなど、9 業種中 6 業種が悪化した。

	12年 8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	
農・林・水産	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	39.5	41.0	37.8	▲ 3.2	
金融	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	44.0	44.6	45.0	0.4	
建設	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	47.5	49.4	50.7	1.3	
不動産	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	45.7	46.8	48.8	49.2	47.7	49.3	48.4	▲ 0.9	
製造	飲食料品・飼料製造	33.8	34.7	33.4	32.7	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	38.7	39.3	39.0	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.9	36.0	33.7	33.1	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	37.8	40.2	39.9	▲ 0.3
	建材・家具、窯業・土石製品製造	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	46.5	47.4	49.6	2.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	34.9	36.0	37.3	1.3
	出版・印刷	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	31.9	32.1	31.7	▲ 0.4
	化学製品製造	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	42.1	42.4	43.9	1.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	35.5	37.6	38.5	39.7	40.0	39.8	42.3	44.1	1.8
	機械製造	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	40.8	42.8	44.0	1.2
	電気機械製造	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	40.2	42.3	43.3	1.0
	輸送用機械・器具製造	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	47.6	48.0	49.9	1.9
	精密機械、医療機械・器具製造	39.4	36.2	33.5	32.5	32.4	33.6	36.5	36.7	39.6	39.3	38.7	39.3	40.8	1.5
	その他製造	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	33.7	35.9	35.1	▲ 0.8
	全体	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	37.4	38.6	39.7	40.3	40.0	41.4	42.5	1.1
	卸売	飲食料品卸売	35.2	34.1	32.4	33.5	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	38.6	39.7	39.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	34.6	34.5	37.5	36.4	36.3	36.6	36.5	▲ 0.1
建材・家具、窯業・土石製品卸売		37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	46.1	46.8	47.7	49.2	1.5
紙類・文具・書籍卸売		30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	35.3	35.2	34.9	▲ 0.3
化学品卸売		37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	41.0	40.1	41.0	41.9	0.9
再生資源卸売		35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	46.8	50.6	50.6	46.6	43.1	46.5	44.4	▲ 2.1
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		35.7	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	39.0	41.4	43.4	2.0
機械・器具卸売		37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	38.3	41.0	42.1	41.9	40.4	42.3	43.4	1.1
その他の卸売		35.5	34.1	32.8	32.8	32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	38.8	38.9	39.4	0.5
全体		36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	40.1	41.4	42.2	0.8
小売	飲食料品小売	37.2	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	38.2	40.0	39.9	▲ 0.1
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	39.2	38.6	34.5	▲ 4.1
	医薬品・日用雑貨品小売	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	44.0	46.7	45.8	▲ 0.9
	家具類小売	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	48.8	57.4	41.7	▲ 15.7
	家電・情報機器小売	41.1	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	38.1	41.7	44.1	42.1	47.5	44.1	46.1	2.0
	自動車・同部品小売	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	43.8	45.0	47.8	2.8
	専門商品小売	33.6	33.0	32.4	32.7	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	37.0	37.0	37.4	0.4
	各種商品小売	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	46.2	45.7	45.4	▲ 0.3
	その他の小売	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	38.9	37.5	33.3	▲ 4.2
	全体	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	40.9	41.1	41.1	0.0
運輸・倉庫	39.5	37.6	36.7	35.3	36.9	38.0	39.5	40.6	41.5	42.6	41.7	42.9	43.7	0.8	
サービス	飲食店	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	47.5	45.2	45.6	0.4
	電気通信	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	54.5	51.7	55.6	3.9
	電気・ガス・水道・熱供給	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	51.7	48.1	48.1	0.0
	リース・賃貸	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	50.7	51.2	51.6	0.4
	旅館・ホテル	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	48.3	51.4	50.8	▲ 0.6
	娯楽サービス	36.1	35.0	37.4	36.2	36.7	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	40.5	36.7	38.6	1.9
	放送	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	44.0	45.1	45.4	0.3
	メンテナンス・整備・検査	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	44.4	43.7	43.5	45.0	1.5
	広告関連	36.1	35.9	35.1	34.7	34.5	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	42.6	42.3	42.5	0.2
	情報サービス	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	48.7	49.4	50.6	1.2
	人材派遣・紹介	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	48.7	50.3	50.3	50.6	52.2	52.6	54.5	1.9
	専門サービス	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	47.7	50.4	52.8	2.4
	医療・福祉・保健衛生	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	47.3	45.7	46.9	1.2
	教育サービス	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	46.7	46.4	47.1	0.7
	その他サービス	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	44.7	44.7	44.7	46.2	46.2	47.0	47.9	0.9
全体	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	47.2	47.6	48.8	1.2	
その他	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	33.8	35.7	42.3	41.5	41.4	38.9	40.1	1.2	
格差 (10業界別『その他』除く)	6.3	6.3	7.5	7.9	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5	8.2	8.4	12.9	—	
中国進出	38.9	37.4	35.7	35.0	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	42.8	44.1	45.3	1.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」ともに2カ月連続改善

・「大企業」(48.2、前月比1.2ポイント増)、「中小企業」(43.5、同0.9ポイント増)、「小規模企業」(43.1、同0.9ポイント増)とも改善した。全規模がともに改善したのは2カ月連続。「大企業」は2006年10月(48.2)以来6年10カ月ぶり、「中小企業」は2007年4月(44.5)以来6年4カ月ぶり、「小規模企業」は2006年9月(43.5)以来6年11カ月ぶりの高水準となった。しかし、規模間格差は4.7ポイントで、2013年6月(4.5ポイント)を上回り、2002年5月の調査開始以来最大を更新した。

	12年8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	1.2
中小企業	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	0.9
(うち小規模企業)	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	0.9
格差(大企業-中小企業)	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

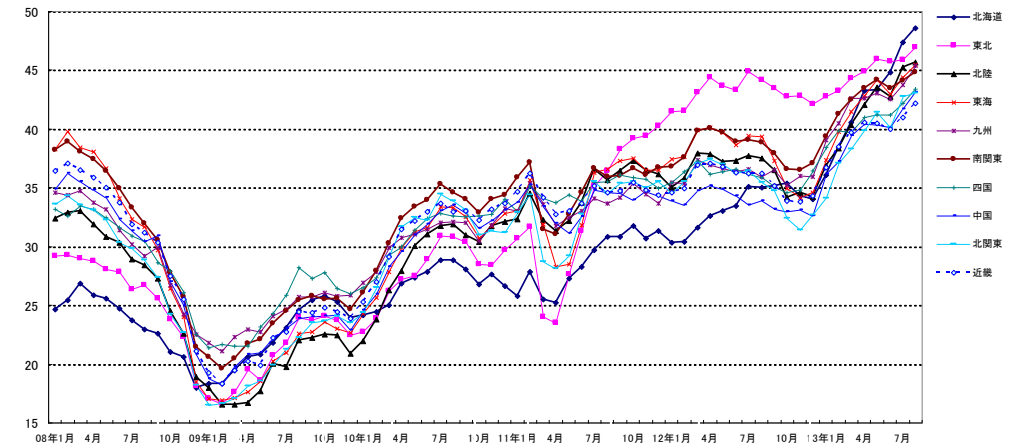
地域別:2カ月連続で全10地域が改善、3地域で過去最高を更新

・『北海道』(48.6) … 前月比1.2ポイント増。8カ月連続で改善し、前月に続き10地域中第1位となり、過去最高を更新した。水産加工業でホタテ漁に活気が出ている『農・林・水産』(50.0、同2.4ポイント増)が2カ月ぶりに改善したほか、国土強靱化により公共事業が増加している『建設』(55.7、同1.3ポイント増)と消費増税前の駆け込みで建材や土石関連が好調な『卸売』(47.9、同1.4ポイント増)が8カ月連続、『製造』(44.2、同1.1ポイント増)が3カ月連続で改善するなど、10業界中7業界が改善した。

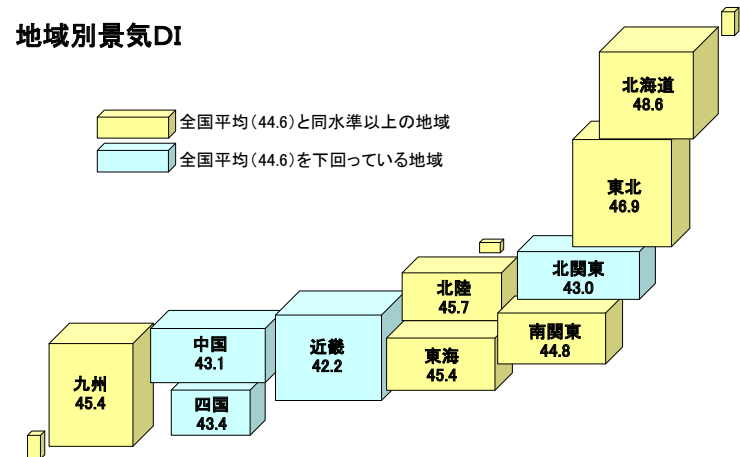
・『東北』(46.9) … 同1.0ポイント増。2カ月連続の改善となり、過去最高を更新した。被災地における物件購入が拡大している『不動産』(52.2、同8.3ポイント増)や港湾関係物流や猛暑によるエネルギー関連の荷動きが堅調な『運輸・倉庫』(42.0、同1.3ポイント増)のほか、震災復興関連の公共事業や増税前の民間投資などで『建設』(58.2、同0.4ポイント増)が過去最高水準となるなど、10業界中6業界が改善した。

・『九州』(45.4) … 同1.7ポイント増。2カ月連続の改善となり、10地域中で最大の改善幅となった。2005年12月(44.4)を上回り、過去最高を更新した。昨年7月の豪雨災害の復旧事業が本格化しており、建設機械リースの稼働率上昇や防災・減災関連事業が増加している『サービス』(49.0、同2.5ポイント増)や、増税前の駆け込み工事による建材需要の増加や半導体生産の回復がみられる『製造』(43.2、同1.7ポイント増)など、10業界中6業界が改善した。また、「小規模企業」が43.9(同3.4ポイント増)と4カ月ぶりに改善しており、全規模が揃って改善した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	1.2
東北	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	1.0
北関東	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	0.2
南関東	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	0.7
東海	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	0.5
東海	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	1.0
近畿	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	1.3
中国	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	1.4
四国	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	1.2
九州	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	1.7
格差	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
農・林・水産	39.5	41.0	37.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の基幹産業である水産加工業はホタテ漁業が順調に推移していることから、活気を帯びている(漁業協同組合) × TPP問題や燃油・飼料の高騰。加えて漁船漁業の漁獲量が減少し状況は厳しい(漁業協同組合) × 量販店での店頭価格は安値で推移。消費減退が続く中では供給過剰感もあって、業者間での値引き競争は解消されていない(農業協同組合)
金融	44.0	44.6	45.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生命保険販売において、販売チャネルの多様化に加えて、銀行の保険窓口販売強化など異業種からの保険代理業務への参入等で件数、金額とも増加傾向にある(生命保険媒介) × アベノミクスは個人所得を増加させるにはいたらず、消費財に対する消費マインドは低調である(投資)
建設	47.5	49.4	50.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸建ての受注は好調で、消費税増税まで継続すると思われる(木造建築工事) ○ 工事量が増えており官公庁入札での大きなダンピング落札が少なくなった。民間関係の工事量も多くなり、工種、単価等で工事選別受注をする企業が増えている。全体的に値上がりが始まっている(土木工事) ○ 発注量が多すぎて仕事を断わるケースが増えている。過去数年にわたる工事量の減少に合わせて元請、下請とも人員が減少しているため、急な需要増に対応できなくなっている(一般土木建築工事) × 労務費、材料費、燃料費等の支出費が高騰しているが、発注者、元請からの単価低減が依然厳しく受注単価に吸収できていない(土木工事)
不動産	47.7	49.3	48.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要と円安による海外投資家の積極的な投資がある(不動産代理・仲介) ○ 賃貸の動きは鈍いが少額の売買物件の動きがある(不動産管理) × 値上げが止まり在庫が増えている状況で、どんよりした雰囲気(土地賃貸) × 賃料の下落が止まらず、新築の多くは満室までの時間が大幅に増えている(不動産代理・仲介)
製造	40.0	41.4	42.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 季節要因と金融機関の住宅向け融資も積極的に住宅着工も旺盛。公共事業も盛んになっている(床板製造) ○ アベノミクス効果により景気先行き感が向上し、産業用機械ならびに搬送機械への投資意欲が堅調に推移している(パレット製造) ○ 猛暑によって日焼け止めなど季節商材が堅調(医薬品製剤製造) △ 自動車鋼板加工において、国内の自動車販売は好調とは言えないが、海外への部品供給が好調(鉄鋼シャースリット) × 原材料価格の上昇(輸入現地価格・円安)を販売価格へ転嫁できず粗利率急低下。半面、販売数量も伸びず粗利額の確保も困難な状況。営業損失拡大(食料品製造) × 海外流出が止まらず供給過多のため価格低迷が著しく厳しい(金属工作機械用部分品等製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
卸売	40.1	41.4	42.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新設住宅着工戸数の増加に伴い、住宅資材の販売および屋根工事、太陽光発電システム工事が増加してきた(建設用石材・窯業製品卸売) ○ 円安のため輸入木材製品の価格が上昇したため、国産木材の価格が割安となり注文が増えた(木材・竹材卸売) × 暑い日が続き、野菜等が出荷できない(乾物卸売) × 酷暑の影響による消費の手控えと、儀礼的な中元需要の減少が痛手となっている(菓子・パン類卸売) × 海水温の上昇で魚種が減少。特にサンマ、いかなど。燃料の高騰もダブルパンチとなっている(飲食品卸売)
小売	40.9	41.1	41.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ プレミアムビールなど、贅沢商品が伸長している(酒小売) ○ 観光客に活気がみられ、駅売店においては、客単価が上昇し対前年比売上げをオーバーした(各種食料品小売) ○ 猛暑のためエアコンの販売が好調(家電小売) × 飲食業で単価の低い業態は苦戦している。顧客の奪い合いになり、これから厳しい状況に変化はないと思われる(料理品小売)
運輸・倉庫	41.7	42.9	43.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安効果で当面上向きな感じを受ける。法人の海外渡航も堅調に伸びている。今後は業界間争いがシビアになってくるだろう(一般旅行) ○ 酷暑の影響でタクシー利用が増え、状況は良い(乗用旅客自動車運送) △ 物量が増加傾向にあり、景気は良い方向へ進んでいると感じる。ただ、燃料価格の上昇が経費増加の大きな要因となっている(貨物自動車運送) × 内航分野は荷が動いているが、運賃(用船料)は最低水準のまま。外航分野は、円安により一息ついてはいるが、小型船の運賃は変わらず低く、厳しい状況が続いている(内航船舶賃渡) × 中国、韓国との輸出入貨物が減少したまま回復しない(貨物自動車運送)
サービス	47.2	47.6	48.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ アベノミクスによる強靱化工事の着工が始まっており、建設機器賃借が大幅に増加している(建設機器賃借) ○ 北米向け自動車販売が好調となっており、それに伴い輸送用関連メーカーの日本国内工場の生産ニーズが増加している(労働者派遣) ○ 来年のWindowsXPのサポート終了に伴うシステムの入替え案件が多い(パッケージソフトウェア) × ビジネスの出張需要の回復が遅れている。光熱費の上昇などに対し宿泊単価の転嫁が行えず厳しい。また、中国からの訪日観光客数が完全に回復していない(旅館) × 自動車整備において故障が無く、一般整備売上が減る傾向は相変わらずで、売上が増加する要素が見えない(自動車一般整備)

業界別の景況感「先行き」(2013年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後、水揚げ量が回復する見込み(漁業協同組合) × 水産物の消費価格は上昇する傾向が見られず、加えて消費が落ち込んでおり、厳しい状況が回復するようには見えない(漁業協同組合) × 円安による原材料(原油)の高騰で経営が圧迫され、また猛暑・ゲリラ豪雨等の自然被害による農作物の品質が低下し、これらの回復にはかなりの時間がかかるだろう(農業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政府の景気対策の効果が期待される(信用金庫) △ 消費税増税前の駆け込み需要に期待できるが、その後の反動減が懸念される(投資) × 猛暑やゲリラ豪雨に代表される異常気象が今後も続くようであれば、漏水対策の必要性や農産物への影響などから、少なからず国内景気に悪影響を及ぼすことが考えられる(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会インフラを主体とした公共事業の投資拡大が先攻し、次は民間設備投資への高まりが期待されると予測する(機械器具設置工事) ○ 消費税の駆け込み需要によるのか、改修工事物件の見積もりが増加しており、当面の受注は確保できているため先行きは良い(防水工事) △ 年度後半は忙しくなると思うが、単価面の厳しさはまだ改善されないと思うので、先行きは不透明である(塗装工事) × 新規工事の発生見込みが無い(鉄骨工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 希望的観測として、今年中は悪化する見込みはない(土地賃貸) △ 賃貸において消費税増税前の駆け込み需要は新築が多く、既存物件では空室が増えると予想される(不動産代理) × 消費者の購買力が上がらなければ、息切れ感がでるだろう(建物売買) × 消費税アップが確実となってきたが、動きは活発ではない。今後、ある程度動くかもしれないが、急激に動きがあるとは思えない(不動産管理)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピックの東京招致成功に期待(建設用金属製品製造) ○ 公共工事予算拡大による好況が予想される(化学工業製品製造) △ 個人消費が堅調に推移することが予想されるものの、天候など不透明な要因もある(医薬品製剤製造) △ 国内販売は横ばいと思われるが、北米・中国ほか輸出については、今後も回復基調が続くと思われる(自動車部分品等製造) × 製造業にて生産が海外にシフトしており、国内生産が一段と冷え込んでいることから、回復の兆しは少ない(電気照明器具製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の受注が好調に推移するだろう(塗料卸売) ○ 夏季シーズンに続き、観光客の流入が見込める(食料・飲料卸売) △ 安定的な市場ムードで流れて行くと思われるが、消費税増税後には停滞するだろう。ただ、東京オリンピックが決定すれば景気が底上げされ、安定的に上向くと考える(和洋紙卸売) × 製造業の海外移転による内需減少に加え、消費税増税による駆け込み需要後の落ち込みが予測される(輸送用機器卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ 年明けから年度末にかけては、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ期待できるが、増税後は消費マインドの低下が懸念される。所得増加の実感がない中で、消費が回復するかは不透明(各種商品小売) × 食品業界において現状打開は難しく、消費税に左右されると思われる(飲食物品小売) × 低燃費車や代替エネルギーの普及により、ガソリン需要の減少傾向がさらに進むと予想される(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内航の荷動きが良くなっており、外航は円相場次第だが、大型船の運賃が上がっているため、今後期待できる(内航船舶貸渡) △ 仕事量の確保は順調であるが、軽油価格の高騰および労働環境の整備やコンプラ等による収益性の悪化が懸念材料(貨物自動車運送) × 消費税引き上げ後の反動で物量の減少が予想される(貨物自動車運送) × 石油価格が高騰しており販売が伸びないだろう。需要が先細りとなり、業者間競争の激化が懸念される(貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国で強靱化計画による公共事業が動作すること、震災三県の復興工事も本格化することから、期待感がある(建設機器賃貸) ○ 来春の消費税対応(コンピュータシステムの変更)による受注増加が予測される(情報処理サービス) ○ LCC(格安航空会社)の影響で観光客の増加が続くと予想される(旅館) × 消費税増税の影響により、更に交際費が少なくなると思われる(酒場) × 自動車のハイブリッド化が進むと整備箇所が少なくなると考えられ、オーバーホールなどの作業技術料を貰える仕事が減り厳しいと予測している(自動車一般整備)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,760社、有効回答企業1万1,114社、回答率48.8%)

(1) 地域

北海道	566	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,236
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	644	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,851
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	748	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	684
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,629	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	340
北陸(新潟 富山 石川 福井)	580	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	836
		合計	11,114

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	75	飲食料点小売業	81	
金融	117	繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,461	医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	286	家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	388	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	265	専門商品小売業	144
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	各種商品小売業	54
	出版・印刷	210	その他の小売業	5
	化学品製造業	443	運輸・倉庫	468
(3,323)	鉄鋼・非鉄・鉱業	590	飲食店	38
	機械製造業	484	電気通信業	9
	電気機械製造業	390	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	124	リース・賃貸業	135
	精密機械・医療機械・器具製造業	89	旅館・ホテル	41
	その他製造業	95	娯楽サービス	63
卸売	飲食料品卸売業	407	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	221	メンテナンス・整備・検査業	150
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	377	広告関連業	146
	紙類・文具・書籍卸売業	124	情報サービス業	516
	化学品卸売業	318	人材派遣・紹介業	67
	再生資源卸売業	30	専門サービス業	225
(3,194)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	340	医療・福祉・保健衛生業	112
	機械・器具卸売業	984	教育サービス業	23
	その他の卸売業	393	その他サービス業	140
			その他	37
			合計	11,114

(3) 規模

大企業	2,576	23.2%
中小企業	8,538	76.8%
(うち小規模企業)	(2,475)	(22.3%)
合計	11,114	100.0%
(うち上場企業)	(332)	(3.0%)

(4) 中国進出

中国進出	821
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年8月20日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。